

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月12日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）
【会社名】	株式会社大盛工業
【英訳名】	OHMORI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 進助
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京03（3627）3221（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 八木橋 勝司
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京03（3627）3221（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 八木橋 勝司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 累計期間	第43期 第3四半期 会計期間	第42期
会計期間	自平成20年 8月1日 至平成21年 4月30日	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成19年 8月1日 至平成20年 7月31日
売上高(千円)	2,351,701	805,442	2,516,833
経常損失(千円)	241,709	94,585	107,579
四半期(当期)純損失(千円)	299,838	78,339	199,193
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	1,758,495	1,758,495
発行済株式総数(株)	-	普通株式 77,527,498	普通株式 77,527,498
純資産額(千円)	-	1,955,618	2,238,692
総資産額(千円)	-	3,347,007	3,471,477
1株当たり純資産額(円)	-	25.24	28.89
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	3.87	1.01	2.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	58.4	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	547,524	-	534,323
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,804	-	191,138
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,800	-	66,932
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	1,280,613	682,084
従業員数(人)	-	60	55

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含まれておりません。

3. 第42期、第43期第3四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、当社は従来どおり、関係会社はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(人)	60	(14)
---------	----	------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当第3四半期会計期間 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日
建設事業(千円)	1,405,406
不動産事業等(千円)	262,005
合計(千円)	1,667,412

(2) 売上実績

区分	当第3四半期会計期間 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日
建設事業(千円)	543,109
不動産事業等(千円)	262,005
その他(千円)	327
合計(千円)	805,442

- (注) 1. 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期会計期間までと第3四半期会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期会計期間以降に売上高が多くなるといった季節の変動要因があります。
2. 当社の事業が生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
なお、事業種別受注工事高及び施工高の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当第3四半期会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
土木	1,918,148	1,405,100	3,323,248	490,385	2,832,863	% 1.3	36,040	490,740
建築	159,123	306	159,430	52,723	106,706	51.9	55,336	71,951
計	2,077,272	1,405,406	3,482,679	543,109	2,939,570	3.1	91,376	562,692

前事業年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
土木	1,892,973	1,721,665	3,614,638	1,874,829	1,739,809	% 1.4	25,004	1,832,707
建築	116,697	154,812	271,510	253,931	17,578	1.1	197	239,212
計	2,009,671	1,876,477	3,886,148	2,128,760	1,757,387	1.4	25,201	2,071,919

- (注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高) に一致いたします。

受注高及び売上高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	下半期(B) (千円)	(B)/(A) (%)	1年通期(C) (千円)	下半期(D) (千円)	(D)/(C) (%)
第40期	3,417,375	2,169,141	63.5	3,514,871	1,939,662	55.2
第41期	1,967,745	1,481,833	75.3	2,754,994	1,749,059	63.5
第42期	1,876,477	568,235	30.3	2,128,760	1,361,152	63.9

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
当第3四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	土木工事	451,586	38,799	490,385
	建築工事	-	52,723	52,723
	計	451,586	91,522	543,109

(注) 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間	東京都水道局	221,854千円	40.8%
	東京都財務局	144,273千円	26.6%
	東京都下水道局	85,458千円	15.7%

手持工事高(平成21年4月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	2,620,665	212,198	2,832,863
建築工事	106,400	306	106,706
計	2,727,065	212,504	2,939,570

手持工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

東京都水道局	葛飾区白鳥二丁目地先から同区青戸七丁目地先間配水本管(800mm・700mm)トンネル内配管及び布設替工事
東京都水道局	墨田区業平三丁目地先から同区押上一丁目地先間配水本管(800mm)布設替工事
東京都水道局	町田市相原町2781番地先から同市相原町706番地先間送水管(1,500mm)用立坑築造工事
東京都水道局	墨田区向島四丁目地先から同区墨田四丁目間外1箇所配水本管(1,200mm・900mm・800mm・600mm・400mm)布設替工事

2【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

当第3四半期会計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題を起因とした世界金融市場の混乱による世界経済の減速化が背景となり、輸出産業を中心に雇用情勢や企業収益はさらに厳しい状況が続いております。

建設業界におきましては、原油高による原材料価格の上昇等は一段落したものの長年の公共投資削減、民間設備投資の減速、落札価格の低価格化は引き続いており、経営環境は一層厳しい局面を迎えております。

このような状況の中、当社におきましては、当事業年度は「新中期経営計画」の最終年度にあたり、安定した収益構造の確立、質重視の受注、民間工事受注への注力を推し進めてまいりました。具体的内容といたしましては、本業の上・下水道工事の施工におきましては、個別工事ごとの徹底した施工会議の実施により、作業効率・収益力の向上を図ってまいりました。また、当社が独自に開発いたしましたO L Y機材等の一層の拡販を推進するとともに、不動産開発部門におきましては、引き続き販売用不動産の販売を促進いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間の業績につきましては、受注高16億67百万円（前年同期比188.1%増）、売上高8億5百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

営業損益につきましては、引き続き原価低減及び経費削減に取り組みましたが、資材等の高騰分や建設工事の工事着工の遅れによる経費負担、不動産市況の悪化による販売用不動産の売却利益の低下等が当第3四半期会計期間も引き続いており、営業損失1億3百万円となりました。

経常損益につきましては、販売用不動産から得る賃貸収入等により若干改善され、経常損失94百万円となりました。当第3四半期会計期間の純利益につきましては、貸倒引当金繰入額1百万円、営業投資有価証券評価損1百万円等を計上いたしました。未経過リース債務戻入22百万円を計上したことにより、78百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別概要は、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業におきましては、依然として発注量の減少、落札価格の低価格化が引き続いておりますが、元請受注に注力し、受注高14億5百万円（前年同期比269.7%増）、売上高5億43百万円（前年同期比1.9%増）、完成工事総損失2百万円となりました。

（不動産事業等）

不動産事業等におきましては、O L Y機材の拡販と販売用不動産の早期売却に努め、受注高2億62百万円（前年同期比31.8%増）、売上高2億62百万円（前年同期比378.8%増）、不動産事業等総損失は6百万円となりました。

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産残高は33億47百万円となり、前事業年度末に比べ1億24百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産において前事業年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に営業投資有価証券評価損36百万円を計上し、営業投資有価証券が減少したものであります。固定資産においては、前事業年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に、減価償却費21百万円、減損損失15百万円を計上したほか、投資その他の資産のその他等の減少によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債残高は13億91百万円となり、前事業年度末に比べ1億58百万円増加いたしました。これは、減少要因といたしまして仕入債務92百万円及び流動負債のその他のうち預り金1億24百万円の減少がありましたものの、増加要因といたしまして未成工事受入金3億82百万円の増加があったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産残高は19億55百万円となり、前事業年度末に比べ2億83百万円減少いたしました。その主な要因は、四半期純損失2億99百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における「現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高」は、前事業年度末に比べ5億98百万円増加し12億80百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5億63百万円となりました。これは、減少要因といたしまして税引前四半期損失等によるものがありましたものの、増加要因といたしまして、たな卸資産の減少、未成工事受入金の増加等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は25百万円となりました。これは主に、貸付金の回収によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3百万円となりました。これは長短期借入金の返済による支出によるものであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
A種優先株式	2,775,000
B種優先株式	2,775,000
計	305,550,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,527,498	77,527,498	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	77,527,498	77,527,498	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法の規定に基づき、発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年10月27日定時株主総会決議(平成18年3月30日取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	19,220個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,922,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)	新株予約権1個当たり 6,800円 (株式1株当たり68円)
新株予約権の行使期間	自 平成18年11月1日 至 平成24年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 68円 資本組入額 34円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使時に払込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は、68円とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、払込価額はそれぞれ調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、転換予約権付株式の転換予約権の行使、旧商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成21年2月1日～ 平成21年4月30日	-	77,527,498	-	1,758,495	-	752,254

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の状況については、実質株主の状況が不明であるため、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年1月31日現在の株主名簿による記載をしております。

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,475,900	774,568	-
単元未満株式	普通株式 12,698	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	77,527,498	-	-
総株主の議決権	-	774,568	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が19,100株含まれておりますが議決権の数には同機構名義の191個は含めておりません。

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大盛工業	東京都葛飾区水元三丁目15番8号	38,900	-	38,900	0.05
計	-	38,900	-	38,900	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月
最高(円)	22	19	17	14	14	13	11	16	21
最低(円)	16	13	11	12	10	10	7	9	11

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

取締役相談役の佐藤盛が平成21年3月18日に死亡したことにより、退任となっております。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年8月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、K D A監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,280,613	682,084
受取手形・完成工事未収入金等	373,339	560,241
未成工事支出金	118,741	51,981
不動産事業支出金	174,653	199,835
販売用不動産	148,268	673,498
営業投資有価証券	27,806	52,946
短期貸付金	22,109	80,109
前払費用	3,053	8,397
その他	187,018	84,496
貸倒引当金	36,777	36,266
流動資産合計	2,298,827	2,357,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	913,661	923,775
減価償却累計額	579,496	562,615
建物(純額)	334,164	361,158
構築物	105,918	107,361
減価償却累計額	100,007	98,660
構築物(純額)	5,910	8,701
機械及び装置	53,466	113,466
減価償却累計額	50,570	107,425
機械及び装置(純額)	2,896	6,041
車両運搬具	6,661	6,661
減価償却累計額	6,444	6,390
車両運搬具(純額)	217	270
工具器具・備品	61,369	61,369
減価償却累計額	58,550	57,619
工具器具・備品(純額)	2,819	3,750
土地	404,227	408,577
有形固定資産計	750,236	788,500
無形固定資産	2,938	3,615
投資その他の資産		
長期貸付金	225,328	225,732
固定化営業債権	579,072	578,640
破産更生債権等	36,173	37,330
その他	132,767	165,581
貸倒引当金	678,337	685,251
投資その他の資産計	295,005	322,034
固定資産合計	1,048,180	1,114,150
資産合計	3,347,007	3,471,477

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	173,179	265,597
短期借入金	360,750	366,650
未払金	5,021	37,011
未払費用	48,012	34,407
未払法人税等	3,836	5,378
未成工事受入金	382,415	-
賞与引当金	18,872	11,379
その他	43,456	153,981
流動負債合計	1,035,543	874,405
固定負債		
長期借入金	326,963	330,863
退職給付引当金	12,511	11,298
その他	16,371	16,217
固定負債合計	355,846	358,379
負債合計	1,391,389	1,232,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,758,495	1,758,495
資本剰余金	752,254	752,254
利益剰余金	501,018	201,180
自己株式	56,480	56,479
株主資本合計	1,953,251	2,253,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,366	14,397
評価・換算差額等合計	2,366	14,397
純資産合計	1,955,618	2,238,692
負債純資産合計	3,347,007	3,471,477

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)
売上高	
完成工事高	1,612,920
不動産事業売上高	738,452
その他の事業売上高	327
売上高合計	2,351,701
売上原価	
完成工事原価	1,581,497
不動産事業売上原価	727,945
売上原価合計	2,309,442
売上総利益	
完成工事総利益	31,423
不動産事業総利益	10,507
その他の事業総利益	327
売上総利益合計	42,258
販売費及び一般管理費	304,607
営業損失 ()	262,349
営業外収益	
不動産賃貸料	25,897
その他	19,545
営業外収益合計	45,442
営業外費用	
支払利息	15,138
雑支出	9,663
営業外費用合計	24,802
経常損失 ()	241,709
特別利益	
未経過リース債務戻入	22,832
特別利益合計	22,832
特別損失	
貸倒引当金繰入額	16,920
減損損失	15,906
営業投資有価証券評価損	36,164
その他	9,537
特別損失合計	78,530
税引前四半期純損失 ()	297,408
法人税、住民税及び事業税	2,430
法人税等合計	2,430
四半期純損失 ()	299,838

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高		
完成工事高		543,109
不動産事業売上高		262,005
その他の事業売上高		327
売上高合計		805,442
売上原価		
完成工事原価		545,931
不動産事業売上原価		268,473
売上原価合計		814,404
売上総利益		
完成工事総損失()		2,822
不動産事業総損失()		6,467
その他の事業総利益		327
売上総利益合計		8,962
販売費及び一般管理費		94,962
営業損失()		103,925
営業外収益		
不動産賃貸料		4,168
その他		14,466
営業外収益合計		18,634
営業外費用		
支払利息		4,897
雑支出		4,396
営業外費用合計		9,294
経常損失()		94,585
特別利益		
未経過リース債務戻入		22,832
特別利益合計		22,832
特別損失		
貸倒引当金繰入額		1,177
営業投資有価証券評価損		1,007
その他		3,590
特別損失合計		5,776
税引前四半期純損失()		77,529
法人税、住民税及び事業税		810
法人税等合計		810
四半期純損失()		78,339

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	297,408
減価償却費	21,422
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,920
減損損失	15,906
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,212
賞与引当金の増減額(は減少)	7,492
受取利息及び受取配当金	3,350
支払利息	15,138
営業投資有価証券評価損	36,164
売上債権の増減額(は増加)	184,533
営業投資有価証券の増減額(は増加)	7,374
たな卸資産の増減額(は増加)	486,652
仕入債務の増減額(は減少)	87,864
未成工事受入金の増減額(は減少)	382,415
破産更生債権等の増減額(は増加)	607
その他	226,944
小計	560,275
利息及び配当金の受取額	3,350
利息の支払額	11,623
法人税等の支払額	4,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	28,800
貸付金の回収による収入	79,750
その他	9,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	6,500
長期借入金の返済による支出	3,300
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,800
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	598,528
現金及び現金同等物の期首残高	682,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,280,613

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>従来、販売用不動産、未成工事支出金等、不動産事業等支出金は個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、販売用不動産、未成工事支出金等、不動産事業等支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる影響額はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の方法として、定率法を採用している固定資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
たな卸資産のたな卸高の算定方法	<p>当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出につきましては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末 (平成20年7月31日)																				
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">253,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">48,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,151</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,855千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記保険積立金は、工事請負契約の履行保険契約に対する質権の設定分であります。</p>	建物	253,418千円	土地	155,952	保険積立金	48,780	計	458,151	長期借入金	176,855千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">262,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">54,237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472,622</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,855千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記保険積立金は、工事請負契約の履行保険契約に対する質権の設定分であります。</p>	建物	262,433千円	土地	155,952	保険積立金	54,237	計	472,622	長期借入金	176,855千円
建物	253,418千円																				
土地	155,952																				
保険積立金	48,780																				
計	458,151																				
長期借入金	176,855千円																				
建物	262,433千円																				
土地	155,952																				
保険積立金	54,237																				
計	472,622																				
長期借入金	176,855千円																				

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)										
<p>1. 一般管理費及び販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">64,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">63,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑費</td> <td style="text-align: right;">84,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,160</td> </tr> </table> <p>2. 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期累計期間までと第3四半期会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。</p>	役員報酬	64,128千円	従業員給料手当	63,884	減価償却費	13,575	雑費	84,436	賞与引当金繰入額	5,160
役員報酬	64,128千円									
従業員給料手当	63,884									
減価償却費	13,575									
雑費	84,436									
賞与引当金繰入額	5,160									

当第3四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)										
<p>1. 一般管理費及び販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">19,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">21,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑費</td> <td style="text-align: right;">22,973</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> </tr> </table> <p>2. 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期会計期間までと第3四半期会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。</p>	役員報酬	19,865千円	従業員給料手当	21,357	減価償却費	4,138	雑費	22,973	賞与引当金繰入額	2,272
役員報酬	19,865千円									
従業員給料手当	21,357									
減価償却費	4,138									
雑費	22,973									
賞与引当金繰入額	2,272									

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間
(自平成20年8月1日
至平成21年4月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲
記されている科目の金額との関係

(平成21年4月30日現在)

現金預金勘定	1,280,613千円
現金及び現金同等物	1,280,613

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年4月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年8月1日至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	77,527,498

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	39,055

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年4月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	15,303	15,281	21
その他	8,500	12,525	4,024
合 計	23,804	27,806	4,002

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. その他有価証券で時価のあるものの減損処理については、当第3四半期累計期間において営業投資有価証券評価損36,164千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末 (平成20年7月31日)
1株当たり純資産額 25.24円	1株当たり純資産額 28.89円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3.87円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は在存するものの1株当たり四半期純損失であるため記載をしております。	1株当たり四半期純損失金額 1.01円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は在存するものの1株当たり四半期純損失であるため記載をしております。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	299,838	78,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	299,838	78,339
期中平均株式数(株)	77,488,561	77,488,514
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)
取引残高に前事業年度に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月12日

株式会社大盛工業
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年8月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大盛工業の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。